

韓国の給付つき勤労税額控除制度

2008.4.21

金 今 男



1. 施行日及びターゲット

□ 施行日：2008年帰属所得から(2009年給付)

○ 既存の所得保障(生活保護)制度や配偶者控除・扶養控除等所得税法上の所得控除制度等と別個

□ ターゲット：勤労貧困層の経済的自立を支援

○ 最低生活費(2008年4人家族127万ウォン)以下で生活保護の非受給者

○ 最低生活費の100%以上120%未満の次上位階層

2. 背景



□ 所得の格差が拡大 ← 勤労貧困層の問題

《所得不平等度、全国家口基準(総所得基準)》

	2003	2004	2005	2006
ジニ係数	0.341	0.344	0.348	0.351
所得5分位倍率	7.23	7.35	7.56	7.64

(資料：統計庁)

□ 税制・社会保障制度による再分配機能の低下

《租税・社会保障給付による再分配効果(可処分所得基準)》

		2003	2004	2005	2006
ジニ係数	市場所得	0.336	0.338	0.341	0.344
	可処分所得	0.324	0.324	0.325	0.325
	改善率(%)	3.6	4.2	4.7	5.5

(資料：韓国保健社会研究院)

□ 既存の低所得者保護制度の非効率性

○ 事後的な支給、補充的な保障 → 勤労への悪影響



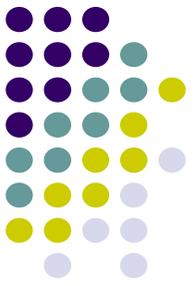
3. 導入を可能とした税政のインフラとその強化策

- 住民登録番号制度(13桁)
- 事業者登録番号制度(10桁)
- 金融実名取引制及び不動産実名取引制
- 所得把握体制の構築
 - 貸金支払及び利子・配当の支払明細書の提出義務化等
 - 税務行政の拡充(税務職員1,798人増員、およそ10%)



4. 制度の内容

- 特別法令(租税特例制限法令)で運営
 - 制度運営における柔軟性を確保、適用対象の拡大等立法技術的なニーズに弾力的に対応
- 家族(世帯)単位で適用 ← 所得税法上の課税単位は個人
 - 収入と支出の単位は世帯
- 勤労者のみが適用対象
 - 勤労者以外に自営業者に対する所得把握システムが十分でない(2014年から拡大する計画)



4. 制度の内容(継続)

□ 勤労奨励金の申請資格

○ 18歳未満の子供を2人以上扶養

－ 少子化対策にも兼ねてもつ(2005年出産率1.08)

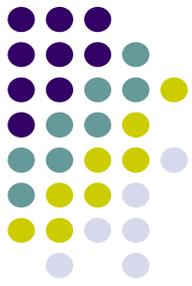
○ 世帯(夫婦)の合計所得が1,700万ウォン未満

－ 勤労所得以外の所得も含めて判断

(給付額の計算は勤労所得のみを基準)

○ 無住宅者として財産の合計額が1億ウォン未満

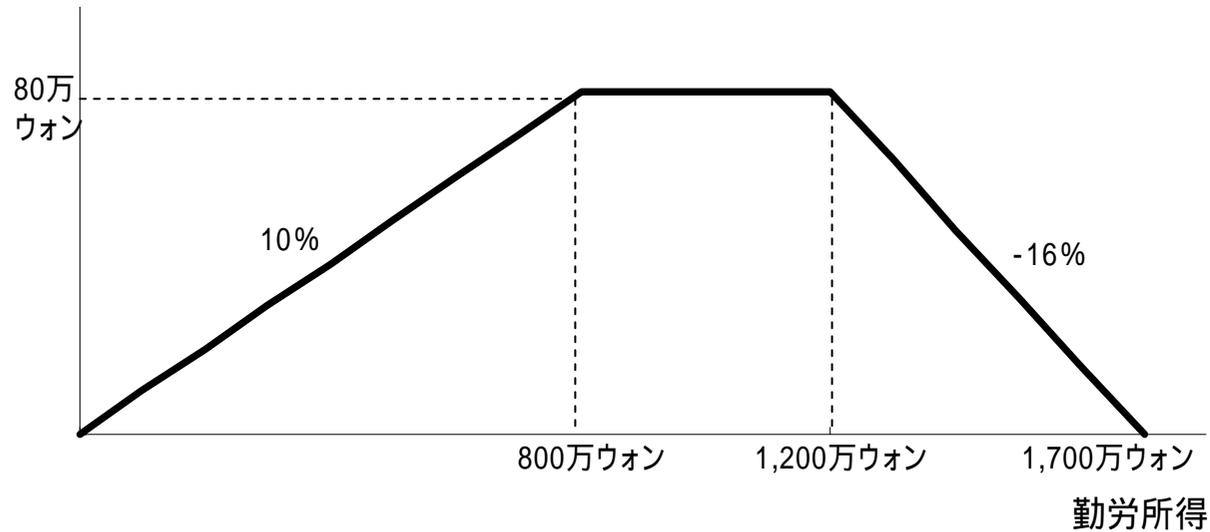
－ 所得把握システムの不備、生活保護制度との釣り合い



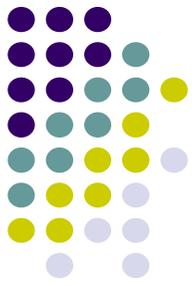
4. 制度の内容(継続)

□ 給付額(勤労奨励金)の算定

勤労奨励金



世帯の年勤労所得	勤労奨励金
① 0 ~ 800万ウォン	勤労所得 × 10%
② 800万 ~ 1,200万ウォン	80万ウォン
③ 1,200万 ~ 1,700万ウォン	(1,700万ウォン - 勤労所得) × 16%



4. 制度の内容(継続)

□ 給付：申請主義

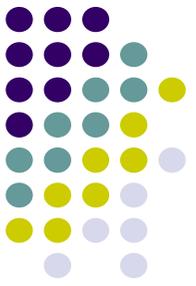
○ 総合所得税の申告期間中(翌年5.15～5.31)申告が必要

○ 国税基本法により国税当局(税務署)が直接に施行
→ 一般会計

□ 給付額：当該年度の納付すべき所得税額と相殺

○ 納付すべき所得税がゼロである場合, 算出された勤労奨励金の
全額を還付等

* 4人家族の所得税の課税最低限**1,646**万ウォン、総合所得税の
非課税者比率**52.6%** → 算出された勤労奨励金の全額の還付予測

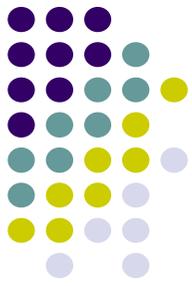


5. 不正受給の防止措置

- 所得縮小の試みに対する対策
 - 勤労所得源泉徴収領収書又は支給明細書、非課税・分離課税される
利子・配当に対する支給明細書の提出の義務化
 - 現金領収書制度等

- 見せかけた勤労所得は、所得として非認定
 - 個人事業者である配偶者または直系尊卑属から支給された
勤労所得
 - 事業者登録番号がない者から支配された勤労所得
 - 法人税法上の賞与処分された勤労所得

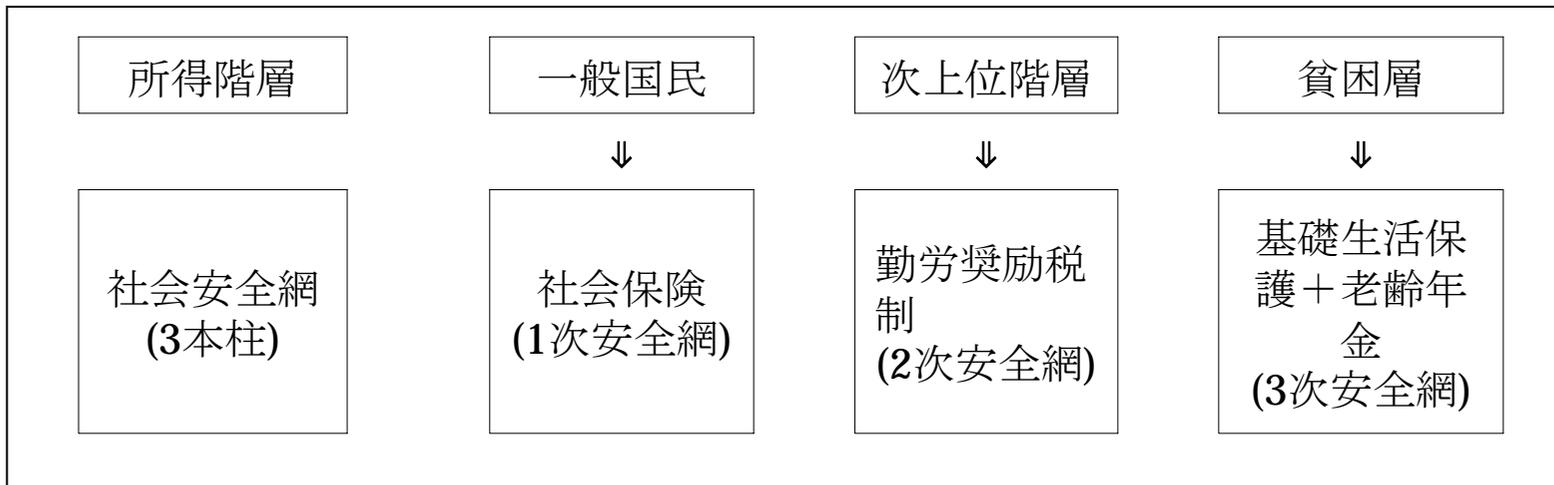
- 不正申請者又は受給者は給付を制限
 - 故意・重過失による虚偽申請**2年間**(詐欺その他**5年間**)



6. 評価

- シンプルで分かりやすい制度 → 利用面で効率性

* 所得階層別の社会安全網が一応整備



- 適用要件の制限で対象者が限定 → 勤労貧困層の支援に限界
- 所得基準の法定化 → 毎年法律の改正が必要になるおそれ